2026年９月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社オークファン　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　3674　　URL　https://aucfan.co.jp
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 武永　修一
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員　経営管理部長　(氏名) 市橋　哲　(TEL) 03-6809-0951

定時株主総会開催予定日　2026年12月23日　配当支払開始予定日　―
有価証券報告書提出予定日　2026年12月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(当社ホームページに動画掲載)

(百万円未満切捨て)

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	5,864	25.9	95	―	132	―	44	―
2025年９月期	4,657	△3.8	△201	―	△168	―	△329	―

(注) 包括利益　2026年９月期　2百万円(　―%)　2025年９月期　△391百万円(　―%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	4.23	―	1.1	1.9	1.6
2025年９月期	△31.51	―	△7.7	△2.3	△4.3

(参考) 持分法投資損益　2026年９月期　―百万円　2025年９月期　―百万円

(注) 2025年９月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2026年９月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	7,171	4,113	57.4	391.21
2025年９月期	7,084	4,092	57.8	388.97

(参考) 自己資本　2026年９月期　4,113百万円　2025年９月期　4,092百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	△395	32	27	3,441
2025年９月期	203	△546	△391	3,790

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2026年９月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2027年９月期(予想)	―	0.00	―	3.00	3.00		26.3	

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	7,000	19.4	210	121.0	200	51.4	120	169.6	11.41

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第２四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。
詳細は、添付資料７ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　－社（社名）－　　、　除外　　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	10,813,700株	2025年９月期	10,813,700株
②　期末自己株式数	2026年９月期	299,016株	2025年９月期	292,016株
③　期中平均株式数	2026年９月期	10,521,665株	2025年９月期	10,444,389株

（参考）　個別業績の概要

１．2026年９月期の個別業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	3,049	0.4	235	489.6	132	107.9	72	―
2025年９月期	3,036	△6.0	39	△88.9	63	△82.4	△95	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年９月期	6.89	―
2025年９月期	△9.17	―

（注）2025年９月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2026年９月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	6,290	4,611	73.3	438.61
2025年９月期	6,384	4,561	71.4	433.55

（参考）自己資本　　2026年９月期　　4,611百万円　　2025年９月期　　4,561百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料７ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法について）

当社は、2026年11月13日に決算説明会動画を当社ホームページにて配信する予定です。

この動画配信で利用する決算補足説明資料は、決算短信開示後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 5
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 6
（４）今後の見通し …… 7
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 8
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 8
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益及び包括利益計算書 ……11
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……16
（継続企業の前提に関する注記） ……16
（表示方法の変更） ……16
（セグメント情報等） ……17
（１株当たり情報） ……22
（重要な後発事象） ……22

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当社グループは、モノの真価を認め、その価値を見出して世の中に伝える人を『Appreciator（アプリシエイター）』と定義しております。Appreciateには、「真価を認める」「感謝する」「価値が上がる」「面白く味わう」などの意味があります。Appreciatorとは、当社グループの各種サービスをご利用いただくお客様であり、クリエイター、SmallB（個人事業主）、副業者及び販売事業者等、商品の価値を自らの手で流通させる方々であります。当社グループは、こうしたAppreciatorの自己実現を支えるインフラを構築することを、不変の事業軸としております。

当社グループの事業の本質は、当社グループ自らが新しく急拡大する市場に挑戦し、商品を企画・販売して「売れる条件」を数字で確かめ、その知見を、同じ課題を抱えるAppreciatorの支援に活かす点にあります。当社グループは、創業以来蓄積してきた商品売買データ、AI・テクノロジー、BtoBの顧客基盤及び国内外の商品供給ネットワークを基盤に、『BtoB取引市場のDX化』を中核として、相場データ、マーケットプレイス及び業務支援サービスを提供し、安定した収益基盤を築いてまいりました。現在は、この収益基盤の上に、中国を中心とする商品企画・製造・調達力及びTikTok Shop、Amazon等の販売チャネルを組み合わせ、当社グループ自らが商品を企画・販売する事業（『AIプロダクツ』及びライブコマース）を、新たな成長領域と位置付けております。なお、『AIプロダクツ』とは、AIを活用した市場分析及び商品企画に基づき、当社グループが自ら開発・販売する自社ブランド商品（『AP LAB（エーピーラボ）』『KACHIKA（カチカ）』）並びにそのノウハウを活用したOEM供給の総称であります。

当連結会計年度においては、2025年６月に国内で提供が開始されたTikTok Shopを中心に、ライブコマースという新たな商流が急速に立ち上がりました。当社グループは、この初期成長段階にある市場に経営資源を集中し、自らの販売実践を通じて事業基盤の構築を進めてまいりました。

『AIプロダクツ』においては、AIを活用した市場分析及び商品企画を起点として、商品別・チャネル別の需要、価格、広告効果、在庫回転及び採算を検証しております。商品の企画から販売までの一連の工程にAIを組み込むことにより、個人の経験や偶然に依存しない、再現性のある運営体制の構築を進めております。そこで得たデータ及び運用知見のうち、再現性を確認できたものを標準化し、商品供給、店舗運営、広告・コンテンツ制作、クリエイター連携及び販売支援として企業へ提供するとともに、その成果を次の商品企画及び販路開発に活かす循環の構築を進めております。特にライブコマースは、『AIプロダクツ』の販売チャネルであるとともに、Appreciatorであるクリエイター及び事業者の収益機会を広げる支援の基盤として位置付けております。

また、自社での実践を通じて得た知見は、ソリューション事業におけるAppreciator向けサービスへも還元しております。当連結会計年度においては、aucfan.comのデータを生成AIから活用するためのMCPサーバーの提供を開始したほか、TikTok Shop運営及びAmazon運営の自社実践に基づくマーケティング支援の提供を開始しており、新規事業で獲得した知見が既存事業の継続的な課金収入として積み上がる構造の構築を進めております。

当社グループでは、ソリューション事業及びプラットフォーム事業のうち既存サービス（『NETSEA』、『OSR』等）が生み出す安定的な収益を、『AIプロダクツ』及びライブコマース（『NETSEA MallLive』）を中心とする新規事業の立上げに充当してまいりました。新規事業は、先行投資フェーズを経て、当連結会計年度第２四半期以降は連結営業損益が３四半期連続で黒字となるなど、収益化の段階へ移行しております。引き続き、販売規模の拡大とあわせて、商品別採算、在庫回転及びキャッシュ・フローの管理を通じた収益性の改善を重要な経営課題と位置付けております。なお、「既存事業」及び「新規事業」は、当社グループの経営管理上の区分であり、報告セグメントとは異なります。

【当社グループの価値創出サイクル】
① 新市場への挑戦
急拡大する市場に自ら挑戦し、経営資源を集中する
↓
② AI主導による企画・販売（AIプロダクツ）
AIの活用により、商品企画から販売までのオペレーションを標準化・自動化する
↓
③ データによる検証と成功モデルの確立
需要・広告・配信・購買動向を検証し、再現性のある成功モデルを確立する
↓
④ Appreciatorへの展開
確立した成功モデル及びノウハウを、商品供給・運営支援・業務支援サービスとして提供する
※得られた収益及び知見を次の商品企画・販路開発へ再投資し、①へ循環

以上の結果、当連結会計年度における売上高は5,864,904千円（前年同期比25.9％増）、営業利益は95,023千円（前年同期は201,012千円の営業損失）、経常利益は132,071千円（前年同期は168,562千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は44,508千円（前年同期は329,112千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となり、増収及び営業損益・経常損益・当期純損益の黒字転換を達成いたしました。

なお、当連結会計年度末日後の2026年10月７日に発生した『NETSEA』のシステム障害につきましては、「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

当連結会計年度において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

セグメントの業績は次のとおりであります。
（ソリューション事業）
ソリューション事業は、当社グループが保有する商品売買データとAI技術を活用し、商品の価値を可視化・最適化することで、ECや副業に取り組むAppreciatorを支援するサービスを提供しております。主なサービスは、流通相場データを活用した『aucfan.com』、EC事業者向けマーケティング支援『aucfan marketing（オークファンマーケティング）』、ネットショップ一元管理サービス『タテンポガイド』、RPAツール『オークファンロボ』等であります。主な収益は、有料課金、広告、マーケティング及び業務支援に係る収入であります。
当連結会計年度においては、生成AIの活用を軸としたサービスの高度化を進めました。aucfan.comのデータを生成AIから利用するためのMCPサーバーの提供を開始し、累計契約社数は100社を超えております。また、当社グループ自らが『AIプロダクツ』及びライブコマースの運営を通じて確立した成功モデルを、TikTok Shop運営支援及びAmazon運営支援を含むマーケティング支援サービスとして提供を開始したほか、SNS運用代行の試験運用を開始し、サービス展開に向けた検証を進めております。新規事業で獲得した知見をAppreciator向けの継続課金サービスとして積み上げることにより、既存事業と新規事業が相互に成長を促す構造の構築を進めております。なお、RPAツール『オークファンロボ』は、「ITreview Grid Award 2026 Fall」のRPAツール部門において「High Performer」を２期連続で受賞いたしました。
これらのサービスについては、利用者数、継続率、データ利用量、顧客単価及び支援社数等を把握し、収益性及び顧客価値の向上に活用しております。
業績面におきましては、『aucfan marketing』の広告運用サービスが顧客基盤の拡大により好調に推移した一方、『aucfan.com』は前年に実施した価格改定効果の反動により減収となりました。高採算サービスである『aucfan.com』の減収に伴い売上総利益は前年同期を下回ったものの、コスト効率化により安定した収益性を維持いたしました。
これらの結果、売上高2,918,676千円（前年同期比0.9％増）、営業利益644,524千円（前年同期比4.1％増）となりました。

（プラットフォーム事業）

プラットフォーム事業は、商品供給力を強みに、国内外において商品流通支援サービスを提供しており、オンライン及びオフラインで複数のマーケットプレイスを運営するとともに、当社グループ自らが商品を企画・販売しております。主なサービスとしては、BtoB取引プラットフォーム『NETSEA（ネッシー）』、オフラインの展示・商談会事業『OSR（オーエスアール）展示商談会』、中国の生産ネットワークとAIを活用した商品企画力を組み合わせた『AIプロダクツ』（自社ブランド『AP LAB（エーピーラボ）』『KACHIKA（カチカ）』及びOEM供給）、ライブコマースサービス『NETSEA MallLive』等がございます。主たる収益源は、NETSEAにおける流通手数料収入及び有料課金収入、『AIプロダクツ』及びNETSEA MallLiveにおける商品販売収入、OSRにおける決済手数料収入及び出店料となります。

既存サービスにつきましては、『NETSEA』において、AIを活用した集客施策及びオペレーションの自動化を推進したことに加え、取引の活性化により、収益性が大幅に改善いたしました。また、韓国向け越境EC（NAVER Shopping内）が大きく成長し、年間売上高は１億円規模となりました。『OSR』においては、シール商材等の需要増加などを背景に売上高が伸長したほか、中国サプライヤー向け出店プランの提供を開始しております。一方で、滞留在庫・返品・型落ち品等の流動化支援を行う『NETSEAオークション』を2025年３月にサービス終了したことから、前連結会計年度に計上されていた同サービスに係る売上は、当連結会計年度には発生しておりません。

『AIプロダクツ』につきましては、AIを活用した市場分析及び商品企画に基づく商品ラインアップの拡充と販売チャネルの多様化により、売上が大幅に拡大いたしました。生活雑貨ブランド『AP LAB』では、データに基づくシリーズ展開を進め、ハンガーシリーズの累計販売数は100万本を超えました。2025年10月に立ち上げたファッションブランド『KACHIKA』においても、立上げ初年度から複数のカテゴリーで販売実績を創出しております。また、150社を超える提携工場・サプライヤーネットワークと、商品企画から輸入・物流までを一貫して支える供給基盤を活かしたOEM支援において、展示会等を通じて大手ブランド及び全国展開企業からの受注を獲得し、BtoB領域での収益化が進展しております。

ライブコマースにつきましては、2025年６月に国内で提供が開始されたTikTok Shopを中心に、複数アカウントによる運営、LIVE配信・ショート動画・アフィリエイトを組み合わせた販売手法の多様化及び訴求・導線の最適化を推進した結果、販売規模が大幅に拡大いたしました。商品特性に応じたアカウント展開により、多様な商材において販売実績と運営ノウハウを蓄積しております。

これらの成長領域では、商品開発・販売体制の構築等に伴う先行投資負担が継続しておりますが、売上拡大に伴い当該負担の吸収が進んでおります。また、円安が進行する調達環境下におきましても、商品別採算の管理を通じて売上総利益を拡大いたしました。この結果、当連結会計年度におけるセグメント損失は前年同期に比べ縮小しました。

これらの結果、売上高2,894,393千円（前年同期比75.5％増）、営業損失135,585千円（前年同期は229,317千円の営業損失）となりました。

（インキュベーション事業）

インキュベーション事業は、事業投資及び投資先企業への支援を通じて、中長期的な競争優位性の構築に必要な知見及びネットワークを獲得することを目的としております。主な収益は、営業投資有価証券の売却及び投資先支援による収入であります。投資判断に当たっては、当社グループの事業とのシナジー、回収可能性、流動性及びリスクを総合的に評価しております。

当連結会計年度においては、投資先の成長性及び市場環境を踏まえて適切な売却時期を判断し、営業投資有価証券の売却収入等を計上いたしました。

これらの結果、売上高154,901千円（前年同期比37.4％減）、営業損失22,498千円（前年同期は178,935千円の営業損失）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

①　資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、6,298,481千円(前連結会計年度末は5,922,231千円)となりました。

主な要因といたしましては、現金及び預金が343,813千円減少、営業投資有価証券が123,054千円減少したものの、商品が387,564千円増加、その他(流動資産)が306,488千円増加、売掛金が168,468千円増加した結果であります。なお、商品の増加は、『AIプロダクツ』の商品ラインアップの拡充に伴い、戦略的に在庫を積み増したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、873,026千円(前連結会計年度末は1,162,236千円)となりました。

主な要因といたしましては、投資有価証券が297,511千円減少、ソフトウエアが69,239千円減少した結果であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、3,010,590千円(前連結会計年度末は2,945,689千円)となりました。

主な要因といたしましては、契約負債が26,215千円減少したものの、未払法人税等が61,586千円増加、未払金37,644千円増加した結果であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、47,446千円(前連結会計年度末は46,157千円)となりました。

主な要因といたしましては、繰延税金負債が460千円減少したものの、その他(固定負債)が1,749千円増加した結果であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、4,113,471千円(前連結会計年度末は4,092,621千円)となりました。

主な要因といたしましては、利益剰余金が32,940千円減少、その他有価証券評価差額金が22,408千円減少、為替換算調整勘定が19,793千円減少したものの、資本剰余金が95,993千円増加した結果であります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より349,029千円減少し、3,441,538千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益131,309千円、減価償却費284,744千円、営業投資有価証券の減少額89,437千円などにより資金が増加した一方で、棚卸資産の増加額399,199千円、その他の流動資産の増加額324,035千円、売上債権の増加額168,453千円などにより資金が減少したため、営業活動の結果使用した資金は395,939千円（前年同期は203,032千円の獲得）となりました。なお、棚卸資産の増加は、『AIプロダクツ』の成長に伴う戦略的な在庫の積み増しによるものであり、引き続き在庫回転及び営業キャッシュ・フローを注視しながら投資規律を維持してまいります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

無形固定資産の取得による支出226,118千円、有形固定資産の取得による支出55,266千円などにより資金が減少した一方で、投資有価証券の売却による収入311,136千円などにより資金が増加したため、投資活動の結果獲得した資金は32,622千円（前年同期は546,283千円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の返済による支出1,020,000千円などにより資金が減少した一方で、短期借入れによる収入1,030,000千円、非支配株主からの払込による収入18,544千円などにより資金が増加したため、財務活動の結果獲得した資金は27,726千円（前年同期は391,244千円の使用）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年９月期	2025年９月期	2026年９月期
自己資本比率（%）	57.3	57.8	57.4
時価ベースの自己資本比率（%）	51.0	53.2	49.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.7	6.4	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	118.8	10.9	－

自己資本比率（%） ：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率（%） ：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） ：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注２）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注３）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
（注４）2026年９月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。

（４）今後の見通し

次期の見通しにつきましては、BtoB取引市場における電子商取引の拡大や、副業・複業といった働き方の多様化に加え、2025年６月に国内で提供が開始されたTikTok Shopを契機としたライブコマース市場の拡大など、当社を取り巻く市場環境は引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

このような環境下において、当社グループはオンライン・オフラインを対象とした再流通インフラを基盤に、中長期的な事業拡大を目指します。オンラインとオフライン取引のシームレス化に加え、中国をはじめとした海外でのサプライチェーンを活用し、『AIプロダクツ』（『AP LAB（エーピーラボ）』『KACHIKA（カチカ）』）及びTikTok Shop等を活用したライブコマースを中心とする自社販売事業への注力により、更なる収益基盤の拡充を図ってまいります。

2026年９月期は、ソリューション事業及びプラットフォーム事業の既存サービスの安定的な収益を、『AIプロダクツ』及びライブコマースの立上げに充当しながら、連結営業利益95百万円（前期は営業損失201百万円）を計上し、黒字化を達成いたしました。四半期ベースにおいても、第２四半期以降３四半期連続で営業利益を計上しております。

この流れを踏まえ、次期は、『AIプロダクツ』において、新商品の投入及び新ブランドの展開、大手ECサイト等への販路拡大、OEM・卸取引の拡大を進めるとともに、商品別採算の改善、販売・物流費の最適化及び在庫回転の改善に取り組んでまいります。ライブコマースにおいては、自社販売に加え、企業向けの運営・広告支援やアフィリエイト等へ収益モデルを拡張し、流通取引総額の拡大と売上総利益率の改善を図ってまいります。これらにより、『AIプロダクツ』及びライブコマースの収益基盤の確立が進むことから、売上高及び各段階利益の増加を見込んでおります。また、ソリューション事業においては、生成AIを活用した機能拡充により顧客単価の向上を図るなど、自社販売で得た知見を企業向けの支援サービスへ展開し、既存事業と新規事業の双方で収益を積み上げてまいります。なお、事業規模の拡大に対応するため、グループ横断での在庫管理体制及びマーケティング機能の強化を進めてまいります。

一方、2026年10月に発生した外部クラウドサービスの障害に伴い、「NETSEA」のサービスを停止しております。本事象全体の影響には、後発事象に記載のとおり不確実性が残るものの、今回の連結業績予想は、現時点で入手可能な情報を踏まえ、下半期には取引が概ね平常の水準に回復することを想定しております。この前提の下、本事象に伴う売上高及び営業利益への影響は主に上半期に生じるものと想定し、その影響を今回の連結業績予想に織り込んでおります。

以上の状況を踏まえ、2027年９月期の連結業績は売上高7,000百万円、営業利益210百万円、経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は120百万円を見込んでおります。

なお、実際の復旧状況及び取引の回復状況等によっては、実際の業績が予想と異なる可能性があります。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

＊ 上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しつつ、これまでは事業成長に向けた投資及び財務基盤の強化を優先し、2026年９月期までは配当可能利益を全額内部留保とし、創業以来配当を実施しておりませんでした。

当社グループでは、既存事業の収益基盤の強化に取り組むとともに、2025年より『AIプロダクツ』（自社ブランド『AP LAB（エーピーラボ）』『KACHIKA（カチカ）』）及びライブコマースの新規事業を立ち上げ、先行投資を行いながら育成・拡大を推進してまいりました。2026年９月期には、『AIプロダクツ』の売上高が約15億円（第４四半期は前年同期比約４倍）に達し、TikTok Shopを中心とするライブコマースの販売額も第４四半期に前年同期比約10倍へ拡大するなど、新規事業は本格的な成長段階に入っております。

また、これらの新規事業は、物流倉庫の確保をはじめとする初期投資のフェーズを終え、先行投資として確保した倉庫も高い稼働水準に達するなど事業基盤の構築が進んだことから、一定の利益を見込める段階に移行しております。

その結果、2026年９月期の連結業績は、売上高5,864百万円（前期比25.9％増）、営業利益95百万円（前期は営業損失201百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益44百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失329百万円）となり、黒字転換を果たしました。四半期ベースにおいても、第２四半期以降３四半期連続で営業黒字を計上しております。

さらに、2027年９月期においては、『AIプロダクツ』及びライブコマースの事業損益（管理会計ベース）がいずれも黒字化する見込みであり、「NETSEA」のシステム障害による影響を織り込んだうえで、連結売上高7,000百万円、営業利益210百万円、親会社株主に帰属する当期純利益120百万円と、２期連続の黒字及び増収増益を計画しております。中長期的にも、『AIプロダクツ』及びOEM支援において、さらなる利益成長を見込んでおります。

これにより、既存事業に加え、『AIプロダクツ』及びライブコマースを中心に安定的に利益を計上する体制が整ったものと判断しております。また、当社グループは自己資本比率57.4％、現金及び預金3,441百万円と健全な財務基盤を有しております。こうした事業の進展に加え、今後の業績見通しや財務状況、将来の成長投資等を総合的に勘案した結果、成長投資と株主還元の両立を図ることが可能であると判断し、2027年９月期の期末配当として、１株当たり３円の初配当を実施する方針といたしました。なお、2027年９月期の予想配当性向は26.3％となります。

今後は、中長期的に連結配当性向30％程度を目安とし、業績動向や財務状況、将来の成長投資等を総合的に勘案しながら、持続的な企業価値の向上と株主還元の充実に努めてまいります。

また、株主優待制度につきましても、従来のQUOカードPayの進呈を継続するとともに、100株以上を保有する株主様を対象に『AP LAB』『KACHIKA』商品の15％割引クーポンを新設するなど拡充を図っており、配当と併せて株主の皆様への還元の充実に努めてまいります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、将来の国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年９月30日）	当連結会計年度 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,785,352	3,441,538
売掛金	372,537	541,006
営業投資有価証券	872,222	749,168
商品	127,267	514,832
仕掛品	869	1,587
貯蔵品	3,473	2,107
未収入金	596,831	585,342
その他	239,052	545,540
貸倒引当金	△75,375	△82,640
流動資産合計	5,922,231	6,298,481
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	62,471	97,741
工具、器具及び備品（純額）	39,929	46,903
その他（純額）	2,456	12,237
有形固定資産合計	104,857	156,882
無形固定資産		
のれん	994	－
ソフトウエア	346,842	277,603
ソフトウエア仮勘定	35,356	78,784
その他	1,587	1,946
無形固定資産合計	384,782	358,335
投資その他の資産		
投資有価証券	297,511	－
繰延税金資産	57,406	69,179
破産更生債権等	298,303	298,303
長期未収入金	276,286	233,666
その他	317,539	288,610
貸倒引当金	△574,450	△531,950
投資その他の資産合計	672,596	357,808
固定資産合計	1,162,236	873,026
資産合計	7,084,468	7,171,508

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年９月30日）	当連結会計年度 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,174	43,316
短期借入金	1,300,000	1,310,000
未払法人税等	13,751	75,338
未払金	1,400,486	1,438,130
契約負債	83,407	57,191
賞与引当金	3,400	4,800
株主優待引当金	20,000	15,724
その他	78,469	66,088
流動負債合計	2,945,689	3,010,590
固定負債		
繰延税金負債	460	－
その他	45,696	47,446
固定負債合計	46,157	47,446
負債合計	2,991,846	3,058,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	973,683	973,683
資本剰余金	839,851	935,844
利益剰余金	2,239,929	2,206,988
自己株式	△184,880	△184,880
株主資本合計	3,868,584	3,931,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221,058	198,650
為替換算調整勘定	2,977	△16,815
その他の包括利益累計額合計	224,036	181,834
純資産合計	4,092,621	4,113,471
負債純資産合計	7,084,468	7,171,508

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
売上高	4,657,045	5,864,904
売上原価	2,484,893	2,914,652
売上総利益	2,172,151	2,950,252
販売費及び一般管理費	2,373,164	2,855,228
営業利益又は営業損失（△）	△201,012	95,023
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,162	13,546
為替差益	22,066	20,306
営業債務消滅益	7,326	－
投資有価証券売却益	－	23,610
その他	14,380	4,753
営業外収益合計	57,936	62,217
営業外費用		
支払利息	18,595	16,967
控除対象外消費税等	0	2,612
譲渡制限付株式関連費用	－	2,534
その他	6,891	3,056
営業外費用合計	25,486	25,169
経常利益又は経常損失（△）	△168,562	132,071
特別損失		
減損損失	－	761
事業撤退損	14,208	－
その他	146	－
特別損失合計	14,355	761
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△182,918	131,309
法人税、住民税及び事業税	31,044	83,056
法人税等調整額	115,149	3,744
法人税等合計	146,193	86,801
当期純利益又は当期純損失（△）	△329,112	44,508
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△329,112	44,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65,515	△22,408
為替換算調整勘定	3,065	△19,793
その他の包括利益合計	△62,449	△42,202
包括利益	△391,562	2,306
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△391,562	2,306

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年10月１日 至 2025年９月30日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	973,683	919,089	2,569,041	△340,055	4,121,759
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△329,112		△329,112
自己株式の取得				△34,766	△34,766
連結子会社の増資による持分の増減		2,104			2,104
譲渡制限付株式報酬		△81,342		189,942	108,600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△79,238	△329,112	155,175	△253,174
当期末残高	973,683	839,851	2,239,929	△184,880	3,868,584

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	286,574	△87	286,486	4,408,246
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△329,112
自己株式の取得				△34,766
連結子会社の増資による持分の増減				2,104
譲渡制限付株式報酬				108,600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,515	3,065	△62,449	△62,449
当期変動額合計	△65,515	3,065	△62,449	△315,624
当期末残高	221,058	2,977	224,036	4,092,621

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	973,683	839,851	2,239,929	△184,880	3,868,584
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			44,508		44,508
連結子会社の増資による持分の増減		18,544			18,544
資本剰余金から利益剰余金への振替		77,448	△77,448		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	95,993	△32,940	－	63,052
当期末残高	973,683	935,844	2,206,988	△184,880	3,931,637

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	221,058	2,977	224,036	4,092,621
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				44,508
連結子会社の増資による持分の増減				18,544
資本剰余金から利益剰余金への振替				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,408	△19,793	△42,202	△42,202
当期変動額合計	△22,408	△19,793	△42,202	20,850
当期末残高	198,650	△16,815	181,834	4,113,471

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△182,918	131,309
減価償却費	267,899	284,744
のれん償却額	3,978	994
減損損失	－	761
株式報酬費用	16,290	22,715
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△33,084	△35,234
株主優待引当金の増減額（△は減少）	2,000	△4,275
受取利息及び受取配当金	△14,162	△13,546
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△23,610
支払利息	18,595	16,967
事業撤退損	14,208	－
売上債権の増減額（△は増加）	103,606	△168,453
棚卸資産の増減額（△は増加）	△119,488	△399,199
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	124,532	89,437
長期未収入金の増減額(△は増加)	35,860	42,620
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,067	△1,387
未払金の増減額（△は減少）	200,879	△373
その他の流動資産の増減額（△は増加）	1,809	△324,035
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△57,767	△42,257
その他	△10,161	27,028
小計	361,009	△395,796
利息及び配当金の受取額	12,444	15,082
利息の支払額	△18,597	△17,822
事業撤退損の支払額	△14,204	－
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△137,618	2,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,032	△395,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△287,575	－
投資有価証券の売却による収入	－	311,136
貸付金の回収による収入	9,965	4,152
有形固定資産の取得による支出	△13,660	△55,266
無形固定資産の取得による支出	△197,046	△226,118
無形固定資産の売却による収入	2,960	－
差入保証金の回収による収入	5,001	3,249
差入保証金の差入による支出	△69,978	△7,130
預り保証金の受入による収入	8,800	7,900
預り保証金の返還による支出	△4,750	△5,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△546,283	32,622

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	660,000	1,030,000
短期借入金の返済による支出	△860,000	△1,020,000
長期借入金の返済による支出	△157,796	－
リース債務の返済による支出	△785	△817
自己株式の取得による支出	△34,766	－
非支配株主からの払込みによる収入	2,104	18,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△391,244	27,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,384	△13,439
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△707,110	△349,029
現金及び現金同等物の期首残高	4,497,678	3,790,567
現金及び現金同等物の期末残高	3,790,567	3,441,538

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益及び包括利益計算書関係）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「ポイント収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」に表示していた「ポイント収入」88千円、「その他」14,291千円は、「その他」14,380千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「控除対象外消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6,891千円は、「控除対象外消費税等」０千円、「その他」6,891千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「その他の流動資産の増減額（△は増加）」及び「その他の流動負債の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△66,119千円は、「その他の流動資産の増減額（△は増加）」1,809千円、「その他の流動負債の増減額（△は減少）」△57,767千円、「その他」△10,161千円として組み替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ソリューション事業」、「プラットフォーム事業」及び「インキュベーション事業」の３つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、インキュベーション事業として区分しておりました傲可凡(海南)网絡科技有限公司及び傲可凡(義烏)進出口有限公司は、海外事業等の新規事業開発としての一定の検証・立ち上げフェーズが進捗したことを踏まえ、区分をプラットフォーム事業に変更しております。

そのため、前連結会計年度のセグメント情報については、報告セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

① ソリューション事業

当社が保有する流通相場データを活用した『aucfan.com（オークファンドットコム）』、ネットショップ一元管理サービス『タテンポガイド』、専門知識がなくても直感的に操作できるRPAツール『オークファンロボ』、副業・複業として物販ビジネスを行う事業主を対象とするスクール形式の副業支援サービス『good sellers（グッドセラーズ）』、Amazonセラー専用アプリ『Amacode（アマコード）』、その他広告運用サービス等

② プラットフォーム事業

BtoB取引プラットフォーム『NETSEA（ネッシー）』、大阪・船場を拠点とするオフラインの展示・商談会事業『OSR（オーエスアール）展示商談会』、中国の生産ネットワークとAIを活用した商品企画力を組み合わせた『AIプロダクツ』（自社ブランド『AP LAB（エーピーラボ）』『KACHIKA（カチカ）』及びOEM供給）、ライブコマースサービス『NETSEA MallLive』等

③ インキュベーション事業

上記事業と関連性の高い事業への投資実行(キャピタルゲイン)及び同事業へのコンサルティングサービスの提供、海外事業の新規事業開発等

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースであり合計額は連結損益及び包括利益計算書の金額と一致しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年10月１日 至 2025年９月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,789,282	1,620,118	247,643	4,657,045	－	4,657,045
セグメント間の内部売上高又は振替高	103,975	28,752	－	132,727	△132,727	－
計	2,893,258	1,648,871	247,643	4,789,772	△132,727	4,657,045
セグメント利益又は損失（△）	619,197	△229,317	△178,935	210,943	△411,956	△201,012
セグメント資産	588,676	2,905,985	1,469,774	4,964,436	2,120,032	7,084,468
その他の項目						
減価償却費	152,676	102,713	－	255,389	12,510	267,899
のれん償却額	－	－	－	－	3,978	3,978
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	130,611	81,708	－	212,320	7,503	219,823

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△411,956千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額2,120,032千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、管理部門に係る有形固定資産等)が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額12,510千円、のれん償却額の調整額3,978千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,503千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産(管理部門に係る有形固定資産等)が含まれております。

２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,831,681	2,878,321	154,901	5,864,904	－	5,864,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	86,994	16,072	－	103,066	△103,066	－
計	2,918,676	2,894,393	154,901	5,967,971	△103,066	5,864,904
セグメント利益又は損失（△）	644,524	△135,585	△22,498	486,440	△391,416	95,023
セグメント資産	447,243	3,168,729	930,101	4,546,075	2,625,433	7,171,508
その他の項目						
減価償却費	174,345	100,423	－	274,768	9,975	284,744
のれん償却額	－	－	－	－	994	994
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	144,297	142,990	－	287,287	24,899	312,187

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△391,416千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額2,625,433千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、管理部門に係る有形固定資産等)が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額9,975千円、のれん償却額の調整額994千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,899千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産(管理部門に係る有形固定資産等)が含まれております。

２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	合計
外部顧客への売上高	2,789,282	1,620,118	247,643	4,657,045

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	合計
外部顧客への売上高	2,831,681	2,878,321	154,901	5,864,904

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	988,640	ソリューション・プラットフォーム

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年10月１日 至 2025年９月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年10月１日 至 2026年９月30日)

（単位：千円）

	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	計	全社・消去	合計
減損損失	－	761	－	761	－	761

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年10月１日 至 2025年９月30日)

（単位：千円）

	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	計	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	－	－	3,978	3,978
当期末残高	－	－	－	－	994	994

（注） 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る当期償却額、未償却残高であります。

当連結会計年度(自 2025年10月１日 至 2026年９月30日)

（単位：千円）

	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	計	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	－	－	994	994
当期末残高	－	－	－	－	－	－

（注） 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る当期償却額、未償却残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年10月１日 至 2025年９月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年10月１日 至 2026年９月30日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
１株当たり純資産額	388.97円	391.21円
１株当たり当期純利益又は １株当たり当期純損失(△)	△31.51円	4.23円

（注）１．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

２．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△329,112	44,508
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△329,112	44,508
普通株式の期中平均株式数(株)	10,444,389	10,521,665

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,092,621	4,113,471
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,092,621	4,113,471
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,521,684	10,514,684

（重要な後発事象）

（ランサムウェア攻撃に起因するシステム障害の発生）

当社の連結子会社である株式会社SynaBizが運営するBtoB取引プラットフォーム「NETSEA」において、2026年10月７日より、同社が利用する外部クラウドサービス（株式会社IDCフロンティア提供）が第三者によるランサムウェア攻撃を受けたことに起因し、サービスを停止しております。現在、代替環境での新システム構築による復旧対応を進めております。

本事象は当連結会計年度末後に発生したものであり、当連結会計年度の連結財務諸表の数値には影響しておりません。

サービス停止に伴う収益の減少及び復旧・再構築に係る支出等により、翌連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響が生じる見込みです。本事象による収益の減少及び費用の支出への影響については、現時点で当該入手可能な情報及び一定の前提に基づく見積りを、翌連結会計年度の業績予想に織り込んでおります。

ただし、復旧後の取引状況及び復旧・再構築に要する支出には一定の不確実性が残っており、また、保険会社からの保険金及び外部クラウドサービス提供事業者からの補償金についても、具体的な内容及び金額は未定です。このため、本事象による影響額の全体については、現時点で確定しておりません。